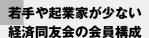
会員の多様性の向上や 外部との対話を通して 「経済同友会2.0」の実現を

経済同友会2.0を実践推進するPT 委員長/秋池 玲子

経済同友会は2016年秋の創立70周年記念式典で、将来ビジョンとして 提言「経済同友会2.0 自ら考え、自分の言葉で発信できる『異彩』集団 | (以下「経済同友会2.0」)を発表した。「経済同友会2.0を実践推進するPT」は、 これを受けて組織運営の改革を検討課題として活動してきた。 今後の新たな取り組みについて秋池玲子委員長が語った。



「経済同友会2.0」は、「時代の環境変 化に柔軟に対応しながら、新たな価値 を創造する、世界に貢献し続ける経済 団体」を目指すことを表明しました。 その実現には経済同友会の自己変革も 必要だと考え、PTをスタートさせまし た。年齢も業種もさまざまなメンバー が集まり、会合を14回開いて、活発に 議論しました。

政治家でもなく学者でもなく、経営 者であるからこそ、できることがあり ます。経済同友会の会員が持つ、経営 を通じて培った判断力、新しいアイデ アをひらめく発想力を活かして、社会 で重要な役割を果たすことができるは ずです。

一方、政策や企業経営についての課 題が複雑化する中で最適解を導き出す には、多様な経営者が集まり、異なる 見方・考え方を融合することが求めら れます。しかし、現在の経済同友会は 会員構成に偏りがあります。60歳代の 会員が41%なのに対し、30~40歳代の

会員の割合はわずか8%です。また、起 業経験のある会員は7.3%しかいません。

経済同友会の先進性を維持するため にも多様性を保つ必要があると考えま す。グローバルニッチな競争力を持つ 企業経営者や新事業創造に挑戦する起 業家を増やすことも大切だといえるで しょう。

会員制度と別枠で 若手経営者らの参加を促進

若手経営者や起業経験がある会員が 少ないのは、経済同友会の存在や活動 が十分に知られていないことが理由の 一つです。また、入会を希望する方が 選定の基準を満たしていない場合もあ ります。そこで2018年度から、会員制 度とは別枠で「ノミネート方式」を導 入することになりました。

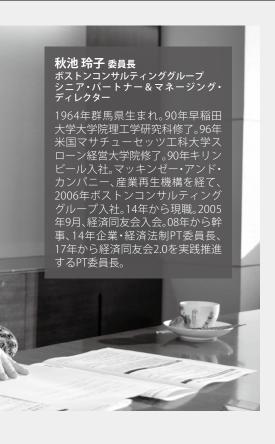
ノミネート方式は、経済同友会の活 動にかかわってほしいと思える経営者 に、個別に参加を依頼するものです。 会員から候補者の推薦を募り、選考委 員会を設置して対象者を決めたいと考 えています。参加するのは年に数人で、 例えば、AIを活用した新事業を営む方 などをイメージしています。

ノミネートされた方には、ご自身が 興味・関心のある分野で活動していた だくつもりです。われわれが彼らから 学ぶのはもちろんですが、彼らに経済 同友会での活動を通じて一層飛躍して もらえればいいと思います。

経済同友会の若手の会員の方からは、 若手経営者同士の交流会はあるが、世 代を超えた経営者が集まる機会はあま りなく、幅広い年代の会員がいて、経 験豊かな方から学べることが経済同友 会の魅力だと聞きます。ノミネート方 式によって若手経営者に経済同友会に かかわってもらうことは、将来的に会 員を増加させていくことにもつながる でしょう。

次世代など多様な人々と 交流する「テラス」を本格化

提言の実現は、官邸や省庁に発信・ 交流するだけではなく、一般の方々に 理解していただかないと進まない場合 もあります。そこで今後は、次世代な ど多様な人々と意見交換する「テラス」 の活動も本格化させます。



誰もがもろ手を挙げて賛成できるわ けではない課題に取り組む必要がある 時代だからこそ、経済同友会が、偏り のないファクトやそれに基づく分析を 多くの方と共有することが重要になっ ている気がします。

そうして議論の質を高めることが、 将来の課題解決につながるはずです。 テラスではできるだけ多くの方々と交 流し、互いに学び、刺激し合えればと 思います。

具体的には今後、有志の若手ビジネ スパーソンが集まる団体「One JAPAN」 との共創活動を始める予定です。

今後も、テラスの対象は若い世代と の交流が中心になると思います。ただ テーマによっては地方在住者、高齢者、 外国人などを対象にすることもあり得 ます。

テラスの活動はまだノウハウが確立 しているわけではないので、当面は事 務局とPTでパイロット的に取り組みな がら経験を蓄積し、「型」を作っていく 予定です。

会員の皆さんにもぜひご協力をいた だきたいと思います。

報告書概要(1月31日発表)

「経済同友会2.0」実現への組織運営改革

「経済同友会2.0」の実現に向けた組織運営改革として、特に新たに取り組むことを以下に整理 する。

若手経営者や起業家の本会活動への参加促進

経済同友会の理念に共感し、価値向上に向けて共に活動する若手経営者や起業家などに個別に 参加を依頼する「ノミネート方式」を2018年度から導入

現状

1 会員の年齢の割合

·30~40歳代:8.0% ・50歳代:29.3% ·60歳代:41.0% ·70~90歳代:21.7%

会員構成の 多様化

●若手経営者や起業家を拡充すること により、斬新な視点や技術革新など に対する鋭い感度を取り込み、議論 の活性化、組織の先進性向上を図る。

●入会時に選考・審査がある会員制度 とは別枠で、若手経営者や起業家が 経済同友会での活動に実際に参加す ることにより、組織や活動の特徴を 知る機会とする。

●本取り組みを、将来の会員の発掘に もつなげる。

2 起業経験のある会員の割合

: 7.3%

政策議論や機動的かつ柔軟な意見発信の強化

「政策審議会」の発足(2018年1月)

現状

- 課題が複雑化し、社会に広く 有益で影響力のある提言を行 うことが以前より難しくなっ
- 政策議論の動きに合った適切 なタイミング、内容の意見発 信が求められる。

政策への 影響力の 向上

- ●経済同友会の政策提言を体系的に考 え、迅速かつ柔軟な意見発信を行う 「政策審議会」を新設し、タイムリー で、政府の議論を踏まえた的確な内 容の意見発信を行う。
- ●各委員会でも政党や府省庁への提言 説明、世論喚起への取り組みを一層

外部有識者による第三者機関の設置 Ш

外部有識者の助言を組織運営に活かす「アドバイザリー・グループ」(仮称)を2017年度中に設置

現状

- 公益社団法人としては、活動 についての外部(第三者)の意
- ・各委員会の運営などについて、 委員へのアンケートを実施し、 評価

外部意見を 活かした 運営

- ●「アドバイザリー・グループ」(仮称) を設置し、本会の活動を熟知した有 識者で構成。提言の内容や公表のタ イミングの改善、提言の実践活動な どについて助言を求める。
- ●会員のメンバーシップで運営を改善 するために、委員会運営の評価を定

「テラス」の考え方の具現化

「テラス」の活動を本格化し、継続・拡大

- ●目指すべき国のあり方を描くには、次世代や社会経済のさまざまな集団と共に議論することが 必要。こうした場作りである「テラス」を具現化する活動を本格化。
- D若手ビジネスパーソンの有志が集まる団体「One JAPAN」との共創活動を第一弾に、次世代と の議論を拡大・継続。

